

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	勤労者支援対策事業	勤労者の生活及び住宅資金、厚生活動及び労働環境改善等への支援及び補助	-
2	農業総務運営事務事業	農業全般の事務処理と備品、物品、不動産等の維持管理。農政協力員に関すること	-
3	農業振興普及事業	農産物の各種品評会の開催、湘南農協への支援、湘南ゴールドの苗木購入補助、その他農業支援	-
4	農業制度資金利子補給事業	農業設備の近代化、及び農業後継者の育成ならびに農業経営の合理化を目的とした資金の借入れに対する利子補給	-
5	直売所・加工所運営事務事業	寺坂加工所及び城山直売所の維持管理と町内農産物の消費者への紹介	-
6	市民農園事業	7箇所の市民農園募集、貸付	-
7	農地活用・鳥獣対策事業	農作物へのイノシシ被害対策として、罾管理委託、捕獲手数料。新規就農者等への農地あっせん、集約化。	-
8	畜産振興事業	畜産会の事務処理、各種共進会に協力し、各種畜産振興に対する助成	-
9	農業用水路等維持管理事業	農業用水路の維持管理	-
10	林業振興事業	林地台帳整備委託、自伐型林業推進事業委託。	-
11	漁業振興運営事業	朝市事業に対する支援、各種関係団体への負担金支出、漁業の振興における栽培漁業の啓発	-
12	商工業振興対策事業	中小企業者及び商工会等への支援及び補助	-
13	観光振興対策事業	観光ノベルティ及びびりーフレット等の作成、関係関係団体等への支援及び補助	-
14	観光施設管理運営事業	駅前ロータリー、公衆トイレ等の維持及び管理	-
15	海水浴場振興事業	海水浴場の開設、管理及び運営	-
16	鳴立庵管理事業	鳴立庵の維持及び管理、指定管理者との調整及び連携	-
17	旧島崎藤村邸管理事業	旧島崎藤村邸の維持及び管理	-
18	大磯港活性化事業 (みなとオアシス推進事業)	大磯港の整備のあり方等について、県、関係団体等との調整を行う	-
19	大磯港指定管理事務事業	県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、大磯港の管理を行う。	-
20	ポートハウスてるがさき管理運営事業	ポートハウスてるがさきの維持管理を行う。	-

予算事業名	勤労者支援対策事業				事業番号	04 - 13 - 01						
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月2日						
予算科目	会計	01	款	05	項	01	目	01	事業	01	事業開始年度	平成30年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				みなと推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 86	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり									
			部門	30 勤労・就業									
			大施策	B 勤労者福祉の充実									
			中施策	(1) 勤労者の生活環境支援									
			施策目標	働く人の就労環境の向上や生活環境の改善を支援します。									
	事業の概要			根拠法令・条例等	勤労者住宅資金利子補給要綱／勤労者生活資金利子補給要綱／勤労者生活資金融資要綱								
				個別計画等	—								
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
				目的 (何のために)	勤労者の労働環境の改善及び生活の安定と向上を図る								
				対象 (誰を・何を)	町内に居住する勤労者								
			内容	労働者福祉協議会等が行う福利厚生事業及び労働衛生相談医の窓口設置に対する補助金融機関から住宅資金や生活資金の融資を受けた勤労者に対し、利子の一部を補給生活資金の円滑な融資のため、取扱金融機関（中央労働金庫）に資金を預託									

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)
			国庫支出金	千円	20,877	20,903	21,022	11,111
			県支出金					
			起債	千円				
			その他		20,000	20,000	20,000	10,000
			一般財源		877	903	1,022	1,111
	職員人数 (概算職員数)		人	0.26	0.22	0.24	0.56	
	人件費計 (b)		千円	1,120	1,296	1,418	3,308	
	総事業費 (a) + (b)		千円	21,997	22,199	22,440	14,419	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		普通旅費：2千円、労働衛生相談医事業負担金：220千円、勤労者住宅資金利子補給補助金：829千円、西湘地域労働者団体自主事業補助金：60千円、勤労者生活資金預託金：10,000千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			勤労者金融対策支援件数				36件	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	勤労者数 (H27/R02国勢調査)	人	—	12,186	12,186	12,186	12,186
	活動指標 (活動量)	勤労者金融対策	人	計画値	30	30	36	36
				実績値	30	36	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		労働衛生相談及び住宅資金等の利子補給、労働者団体への支援により、勤労者の就労環境等の向上に寄与している。						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>勤労者対策事業、勤労者金融対策・生活資金預託事業、勤労者住宅・生活資金利子補給事業の3事業を統合。(H30)</p> <p>勤労者生活資金預託額を20,000千円から10,000円に引下げを行いつつ、要綱改正により貸付限度額の引上げや用途の拡充を実施。(R03)</p>
----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題	<p>就労情報や勤労者支援情報の提供などの継続・充実。</p> <p>制度の周知及び融資条件等の見直しなど、積極的な活用が図られるような対策が必要。</p>
----	--------------------------------------------------------------------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02	改善	R01	改善	H30	改善
	理由	就労情報や勤労者支援情報の提供などの継続・充実、制度の周知や融資条件の見直し等、積極的な活用が図られるような対策が必要なため。						

課題解決への視点	<p>情報収集及び情報提供の充実に向け、関係機関や民間事業者との連携を強化。</p> <p>融資条件の見直しなど、積極的な活用が図られるような取組を検討。</p>
----------	-----------------------------------------------------------------------------------

着手する事項	R03年度	<p>広報おおいそによる周知や関係機関及び民間の就労を斡旋する広報紙等との連携を検討する。</p> <p>他自治体等の取扱い状況について調査を行い、積極的に活用される制度となるよう検討する。</p>
	R04年度	<p>各支援策の利用実績等を基に、制度の取捨選択や融資条件等の見直しを検討する。</p>

R03年度改善事項	<p>勤労者生活資金融資制度について、利用実績を鑑みて、預託額を削減。併せて、より利用しやすい制度とするため、要綱改正（用途の拡充・融資限度額の引上げ・融資期間の延長等）を実施した。</p> <p>より多くの勤労者に支援制度を活用してもらえるように、支援制度の周知に努める。</p>
記入日	
令和4年3月18日	

予算事業名	農業総務運営事務事業				事業番号	04 - 13 - 02					
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月11日					
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				産業振興係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり								
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）								
			大施策	A 農業経営基盤の強化								
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備								
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保・育成を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。								
	根拠法令・条例等			—								
	個別計画等			—								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—				実施項目名	—		
	目的 (何のために)			農業全般の事務処理と備品、物品、不動産等の維持管理、農政協力員に関すること								
	対象 (誰を・何を)			農政協力員、事務用品、公用車維持用品、東町倉庫維持管理								
内容			①農政協力員 農家と町のパイプ役である農政協力員に各種町事業への協力依頼、取り纏めを依頼し、謝金を支払う ②公用車の維持管理、東町倉庫の維持管理									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	661	630	592	673
			国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金		—	—	—	—
			起債		—	—	—	—
			その他		1	3	—	3
	一般財源	660	627	592	670			
	職員人数 (概算職員数)		人	0.32	0.35	0.29	0.30	
	人件費計 (b)		千円	1,739	2,062	1,713	1,772	
総事業費 (a) + (b)		千円	2,400	2,692	2,305	2,445		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		農政協力員謝金：261千円、普通旅費：9千円、消耗品：10千円、燃料費：116千円、光熱水費：27千円、自動車修繕料：10千円、自動車損害保険料：17千円、各種保守委託料：9千円、自動車通行料：3千円、公用車リース料：211千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			新規参入件数				15件 (5年累計)	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	農家世帯 (台帳)	戸	—	467	467	445	445
				計画値	960	960	956	956
	活動指標 (活動量)	農家人口	人	実績値	950	956	—	—
				目標値	30	29	29	29
	成果指標 (達成度等)	農政協力員	人	実績値	30	29	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		農政協力員を通じ農業者へ情報提供等を行い経営安定へと寄与している。					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	—
----------------	---

課題	—
----	---

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	改善
	理由	農業従事者の高齢化や後継者不足、また、耕作放棄地の増大といった課題解決の一環として、農政協力員との連携を強化し、対策を進めていく。						
	課題解決への視点	農政協力員との連携を深め、農業者に対する各種支援情報の発信や、災害などの被害状況の把握の円滑化を図る。						
着手する事項	R03年度	農政協力員との連携を深め、農業者に対する各種支援情報の発信を行う。						
	R04年度	農政協力員との連携を深め、農業者に対する各種支援情報の発信を行う。						
R03年度改善事項	コロナ禍での連携が取りにくい状況ではあったが、農政協力員と連携し農業者に対し情報の発信を行った。							
記入日	令和4年3月18日							

予算事業名	農業振興普及事業				事業番号	04 - 13 - 03						
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月11日						
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり			
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）			
			大施策	A 農業経営基盤の強化			
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備			
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保・育成を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。			
	根拠法令・条例等			大磯町青果物価格安定対策補助金交付要綱ほか各要綱			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			農産物の普及推進、担い手育成のため			
	対象 (誰を・何を)			販売農家全般、新規就農者			
内容			①各種立毛品評会の開催（落葉果樹、みかん）②湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金（平塚市、二宮町、大磯町、農協等と認定農業者への講習会、経営相談、農地の賃借のあっせん）③湘南地域農業再生協議会への参加（戸別所得補償制度の推進、戦略作物の生産振興、農地の利用促進、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成確保などに関する取り組みを1市2町と農業委員会、農協、県畜産会）、青果物価格安定対策への補助（きゅうり、トマト、小松菜、ねぎ等の生産者に対して、国60%、県20%、生産者20%の割合で基金をつくりその生産者負担額の15%を補助する）④大磯町特産物省令補助金（現在は落葉果樹をせいさんする農家への補助を行う定額）⑤湘南ゴールド苗木購入補助金（苗木に1/3補助）⑥園芸廃棄物処理システム事業補助（園芸用廃棄物の処理費用の1/3を補助する）⑦湘南農業への支援				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	2,940	R01年度 (決算)	808	R02年度 (決算見込)	609	R03年度 (予算)	2,548
		財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—	—	—	—
			県支出金	千円	837	144	144	144	144	144	
			起債	千円	—	—	—	—	—	—	
			その他	千円	1,488	55	40	40	40	40	
			一般財源	千円	615	609	425	425	425	2,364	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.60	0.67	0.49	0.30	0.30	0.30			
	人件費計 (b)	千円	3,261	3,946	2,894	1,772	1,772	1,772			
	総事業費 (a) + (b)	千円	6,201	4,754	3,503	4,320	4,320	4,320			
事業費内訳 (千円) R 03 年度	消耗品費：239千円、印刷製本費：33千円、湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金：77千円、湘南地域農業再生協議会負担金：144千円、青果物価格安定対策事業補助金：50千円、大磯町特産物奨励補助金：35千円、果樹苗木購入補助金：19千円、園芸廃棄物処理システム事業補助金：101千円、大磯町農業経営基盤強化補助金：1,500千円、湘南農業協同組合農業振興対策交付金：50千円、ふれあい農産物まつり事業交付金：200千円、大磯マコモ販売用資材製作事業交付金：100千円										

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			新規参入件数				15件 (5年累計)	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	販売農家数	戸	—	149	131	131	131
	活動指標 (活動量)	認定農業者	人	計画値	17	17	30	30
				実績値	17	21	—	—
	成果指標 (達成度等)	認定農業者	人	目標値	17	17	30	30
				実績値	17	21	—	—
				達成率	100.0%	123.5%	—	—
	定性的成果	新規就農者が継続的に農業を行える体制を整えることで新たな認定農業者の創出に成功した。						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	負担金、補助金及び交付金等の金額見直しの実施。
----------------	-------------------------

課題	活用度の低い補助金について内容や支援方法を含め見直しが必要。
----	--------------------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善
	理由	新規就農希望者への相談体制の強化等関係機関との連携により、担い手の確保を図る。また、活用度の低い補助金について内容や支援方法を含め見直しを行う。						

課題解決への視点	新規就農希望者への相談体制の強化等関係機関との連携により、担い手の確保を図る。また、補助金制度内容について見直しを図り、農業者への情報提供や充実に向け関係機関等と連携を図る。						
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--

着手する事項	R03年度	賑わい交流施設を活用した地域農産物のPRや販路の拡大を行う。
	R04年度	賑わい交流施設を活用した地域農産物のPRや販路の拡大を行う。

R03年度改善事項	活用度の低い補助金の見直し及び、実際に農家が必要としている補助金の創設した。今後も農家のニーズに合った補助制度の検討を進める。
記入日	
令和4年3月18日	

予算事業名	農業制度資金利子補給事業				事業番号	04 - 13 - 04						
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月11日						
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業	02	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり																	
			部門	29 産業 (農業・漁業・商工業)																	
			大施策	A 農業経営基盤の強化																	
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備																	
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保・育成を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。																	
	事業の概要			根拠法令・条例等									かながわ都市農業推進資金利子補給要綱								
				個別計画等									—								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—												
	目的 (何のために)			農業経営拡大・安定化等の資金を借入れした農業者に対し借入金の利子補給を行う																	
	対象 (誰を・何を)			農業者																	
内容			各種農業制度資金の借入をした農業者に対し、利子補給を行う。																		

事業実施 (Do)	執行体制		その他				
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	202	167	133	205
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
		県支出金		—	—	—	—
		起債		—	—	—	—
		その他		—	—	—	—
		一般財源		202	167	133	205
	職員人数 (概算職員数)		人	0.11	0.11	0.11	0.20
	人件費計 (b)		千円	598	648	648	1,181
総事業費 (a) + (b)		千円	800	815	781	1,386	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		農業経営改善資金等利子補給事業費補助金:5千円、かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金:200千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
			新規参入件数				15件 (5年累計)		
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	利子補給対象者	人	—	2	2	2	2	
					活動指標 (活動量)		千円	計画値	208
	成果指標 (達成度等)		千円	利子補給額	実績値	167		133	—
					目標値	208	208	205	205
					実績値	167	133	—	—
	定性的成果		農業経営の安定化に寄与している。						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	—
----------------	---

課題	補助金の積極的な活用が図られるよう周知等が必要。
----	--------------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善
	理由	新規利用者は見込めていないが、農業経営状況により必要となるため継続・維持が必要。また、制度資金の活用のための周知が必要。						

課題解決への視点	情報提供の充実に向け、関係機関等と連携を強化し、積極的な活用が図られるよう取組みを検討。
----------	----------------------------------------------

着手する事項	R03年度	情報提供の充実に向け、関係機関等と連携を図るとともに、広報おおいそや町ホームページ等により制度の周知を行う。
	R04年度	情報提供の充実に向け、関係機関等と連携を図るとともに、広報おおいそや町ホームページ等により制度の周知を行う。

R03年度改善事項	情報提供の充実に向け、関係機関等と連携を図り、広報おおいそや町ホームページ等に制度の周知を引き続き行う。
記入日	
令和4年3月18日	

予算事業名	直売所・加工所運営事務事業				事業番号	04 - 13 - 05						
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月11日						
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり			
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）			
			大施策	A 農業経営基盤の強化			
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備			
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保・育成を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。			
	根拠法令・条例等			—			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			直売所・加工所の維持管理や農産物の直売を行うことにより、農業振興の一環として事業者の所得の向上を図る。更に、鮮度の良い地場産物の地産地消に繋げる。			
	対象 (誰を・何を)			城山直売所、寺坂加工所			
内容			城山直売所、寺坂加工所の維持管理と町内農産物の消費者への紹介				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	406	381	401	390
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
		県支出金		—	—	—	—
		起債		—	—	—	—
		その他		70	80	78	78
		一般財源		336	301	323	312
	職員人数 (概算職員数)		人	0.08	0.25	0.16	0.25
	人件費計 (b)		千円	435	1,473	945	1,477
総事業費 (a) + (b)		千円	841	1,854	1,346	1,867	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		燃料費：74千円、光熱水費：85千円、修繕料：10千円、手数料：44千円、用地借上料：177千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			新規参入件数				15件 (5年累計)	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	対象農家数	戸	—	149	131	131	131
				計画値	23	23	23	23
	活動指標 (活動量)	参加農家数	戸	実績値	21	19	—	—
				目標値	150	150	150	150
	成果指標 (達成度等)	直売所開設日数	日	実績値	150	145	—	—
				達成率	100.0%	96.7%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	③ 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、町で実施する必要性は低い	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している
過去の外部評価における指摘事項		—	
主な改善経過 (過去4年間)		直売所・加工所の利用方法の見直しや受益者負担金の見直しを実施	
課題		農業者団体の高齢化や組合員数の減少、町の公共施設等第1期個別施設計画などを踏まえ、今後のあり方について利用実施団体との話し合いが必要。	

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善	
	理由	農業者団体の高齢化や組合員数の減少、町の公共施設等総合管理計画などを踏まえ、今後のあり方について利用団体との話し合いが必要。							
課題解決への視点		施設の今後のあり方について利用団体との協議を行うとともに、地場農産物の積極的な周知を行う。							
着手する事項	R03年度	施設使用や運営について利用団体との協議を継続。							
	R04年度	施設使用や運営について利用団体との協議を継続。							
R03年度改善事項		町の公共施設等総合管理計画を踏まえ、施設使用や運営について利用団体への説明を実施した。引き続き継続して利用団体との協議を続ける。							
記入日									
令和4年3月18日									

予算事業名	市民農園事業				事業番号	04 - 13 - 06					
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月11日					
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業開始年度	—	
									事業終了予定年度	—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				産業観光課				産業振興係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり						
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）						
			大施策	A 農業経営基盤の強化						
			中施策	(2) 農地の有効活用の促進						
			施策目標	多様な農地の活用を図ることで、適正な農地の保全・再生を図ります。						
	根拠法令・条例等			大磯町市民農園事業実施要綱						
	個別計画等			—						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)			市民農園事業は、町が遊休化した農地を借り受けて区画割し、農業に関心のある住民に区画を貸付け、利用者に余暇の充実や生きがいのある場を提供するとともに、農地の保全活用を図ることが主な目的である。						
	対象 (誰を・何を)			町民						
内容			農地：6箇所 260区画 (7,077㎡) ①木ノ川 (26区画、984㎡) ②東中道 (104区画、2,542㎡) ③諏訪ノ下 (20区画、686㎡) ④西中道 (53区画、1,352㎡) ⑤南堀込 (50区画、1,196㎡) ⑥五反田中 (7区画、317㎡) ⑦月京 (7区画、270㎡)							

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	
		財源内訳	千円	315	300	346	343	
			国庫支出金	—	—	—	—	
			県支出金	—	—	—	—	
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	315	300	346	343	
	一般財源	—	—	—	—			
	職員人数 (概算職員数)		人	0.43	0.47	0.41	0.35	
	人件費計 (b)		千円	2,337	2,768	2,422	2,067	
総事業費 (a) + (b)		千円	2,652	3,068	2,768	2,410		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		消耗品費：70千円、手数料：166千円、用地借上料：107千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			耕作放棄地面積				15.0ha	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町民 (年度末人口)	人	—	31,131	31,113	31,096	30,484
				計画値	267	267	267	267
	活動指標 (活動量)	区画数	区画	実績値	267	267	—	—
				目標値	267	267	267	267
	成果指標 (達成度等)	貸付数	区画	実績値	245	248	—	—
				達成率	91.8%	92.9%	—	—
	定性的成果		農地の荒廃防止と町民の余暇利用を推進することにより、農業への理解と農地保全を図る。					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
	過去の外部評価における指摘事項	市民農園としての余暇の充実と農業振興・保全の2つの要素がある。事業規模や内容、料金、コンセプトを含めて事業主体の見直しが必要。	
主な改善経過 (過去4年間)	利用料金等の見直し。事業主体の見直しへの着手。利用状況の思わしくない農園を1農園閉鎖。		
課題	需要と供給のバランスが近年崩れてきている。利用希望者が落ち着き待機者は解消されたが、多様なニーズがあり、現制度での市民農園では解決を図ることは難しい。		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善
	理由	市民農園利用者の多様なニーズに対応するための新たな形態の農園運営が必要となっており、農家及び民間事業者が開設する市民農園への移行の検討が必要となっている。						
課題解決への視点		多様なニーズに対応するため、事業主体の見直しを行い、農家及び民間事業者が開設する市民農園の普及促進を図る。市民農園の維持管理コストの低減に努める。						
着手する事項	R03年度	農家及び民間事業者が開設する市民農園の普及促進を行うための情報収集と制度の検討を行う。利用率が低い農園についての在り方を検討する。						
	R04年度	農家及び民間事業者が開設する市民農園の普及促進を行うための情報収集と制度策定を行う。						
R03年度改善事項		6箇所開設している農園について、全体の空き区画の状況を勘案し開設農園数の見直しを実施し、農園管理事務の効率化を図った。引き続き農園管理の効率化に努める。						
記入日								
令和4年3月18日								

予算事業名	農地活用・鳥獣対策事業				事業番号	04 - 13 - 07						
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月11日						
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	03	事業	06	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり／Ⅴ 元気や活力が生まれるまちづくり			
		部門	15 自然環境・公園／29 産業（農業・漁業・商工業）			
		大施策	A 自然環境の保全・再生、A 農業経営基盤の強化			
		中施策	(1) 保全・再生活動の推進／(2) 農地の有効活用の促進			
		施策目標	自然環境への理解を促進するとともに、豊かな自然環境と生態系の保全・再生を推進します。／多様な農地の活用を図ることで、適正な農地の保全・再生を図ります。			
	根拠法令・条例等		鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律・大磯町農作物鳥獣被害対策補助交付金要綱・大磯町次世代育成等資金交付要綱			
	個別計画等		大磯町鳥獣被害防止計画			
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)		有害鳥獣による農作物被害の軽減。高齢化、担い手不足、非農家への農地の相続、農作物コストの低迷等により遊休化した農地の解消を図る。			
	対象 (誰を・何を)		農業者、農地			
内容		①鳥獣による被害（特にイノシシによる農作物への被害を軽減するため、設置した罫の管理委託） ②鳥獣対策設置費補助金（鳥獣対策のために農家が自衛手段として設置する電気柵、ネット類、金網等の資材に対し、町及び、農協が費用の一部を助成する。） ③狩猟免許取得費補助金（自衛手段として農家に免許の取得するための補助を行う。） ④「人・農地プラン」を作成し、新規就農者の支援、農業参入促進、新規作物の検証等により耕作放棄地の解消に向けた施策を展開する。				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	4,835	5,489	5,666	10,073	
		財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	3,313	3,831	3,507	4,338
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	30	30	—	—
			一般財源	千円	1,492	1,628	2,159	5,735
	職員人数 (概算職員数)	人	1.04	1.07	1.07	0.50		
	人件費計 (b)	千円	5,652	6,302	6,320	2,954		
	総事業費 (a) + (b)	千円	10,487	11,791	11,986	13,027		
事業費内訳 (千円) R 03 年度	旅費：8千円、消耗品費：100千円、手数料：357千円、有害鳥獣捕獲業務委託料：5,650千円、有害鳥獣対策協議会負担金：40千円、農業次世代人材投資資金：3,000千円、鳥獣対策設置費補助金：788千円、狩猟免許取得費補助金：10千円、荒廃農地活用補助金：120千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			有害鳥獣被害防止対策活動の実施箇所数 耕作放棄地面積				2か所以上 15.0ha	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	農家世帯	戸	—	467	467	445	445
					計画値	60	60	60
	活動指標 (活動量)	電気柵設置	件	計画値	17	22	—	—
					実績値	150	150	150
	成果指標 (達成度等)	イノシシ捕獲数	件	計画値	140	198	—	—
					実績値	93.3%	132.0%	—
	定性的成果		鳥獣被害対策講習会の実施により、自衛策が周知され、電気柵等の設置が図られた。					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	鳥獣対策設置費補助金制度の見直しを図った。また、地域ごとに講習会を実施し、地域の特性に合わせた獣害対策を実施した。
----------------	-----------------------------------------------------------

課題	鳥獣被害は住民主体・地域ぐるみで協力することで、餌場をなくし、棲みにくい環境をつくることが有効であるが、地域により鳥獣害対策に対する温度差があるため取組み方に差が出ている。
----	----------------------------------------------------------------------------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善
	理由	有害鳥獣対策については、これまで地域ごとに講習会を実施してきたが、講習会の方法等を検討し、多くの住民の参加を促すための方策や全町的な認識の共有を図る必要がある。 農地活用については、引き続き農業委員会や関係機関と連携し、新規就農者の受入れの充実を図る必要がある。						

課題解決への視点	過去の講習会での予防策、鳥獣害対策の成功事例、自衛策である電気柵の設置方法などの情報提供を行い、多くの方の講習会参加促進や環境改善への方策の周知を通じて、餌場をなくし、棲みにくい環境をつくるという有害鳥獣対策についての全町的な取組みへの発展を図る。
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

着手する事項	R03年度	講習会の開催方法の見直し及び、個人、地域ぐるみの対策の継続実施に向けた情報提供。
	R04年度	講習会の開催方法の見直し及び、個人、地域ぐるみの対策の継続実施に向けた情報提供。

R03年度改善事項	農業被害地域だけでなく、住宅地へも被害が及んでいることから住宅地での被害対策を環境課、神奈川県等の関係機関と連携を図り実施した。また、他県の鳥獣被害対策の先進地との連携を実施した。引き続き先進地と連携しながら鳥獣被害対策に取り組む。
記入日	
令和4年3月18日	

予算事業名	畜産振興事業					事業番号	04 - 13 - 08					
細分事業名	—					シート作成日	令和3年11月11日					
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名			課等名				係名					
産業環境部			産業観光課				産業振興係					

事業計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり						
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）						
			大施策	A 農業経営基盤の強化						
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備						
			施策目標	経営基盤の支援と担い手の確保・育成を促進し、農業を支える基盤整備に取り組みます。						
	根拠法令・条例等			—						
	個別計画等			—						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)			乳牛の健全な飼養及び畜産環境						
	対象 (誰を・何を)			畜産農家						
内容			関係機関との連携を図り、環境対策のための指導、乳牛育成巡回指導、家畜防疫対策、改良、育成預託事業の支援、畜産会への補助金支給。							

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	411	493	360	552
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
		県支出金		—	—	—	—
		起債		—	—	—	—
		その他		—	—	—	—
		一般財源		411	493	360	552
	職員人数 (概算職員数)		人	0.21	0.35	0.31	0.35
	人件費計 (b)		千円	1,905	1,141	1,831	2,067
総事業費 (a) + (b)		千円	2,316	1,634	2,191	2,619	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		消耗品費：14千円、家畜防疫対策事業費補助金：66千円、種畜改良凍結精液利用事業費補助金：50千円、乳牛育成預託事業費補助金：262千円、町畜産振興交付金：160千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			新規参入件数				15件 (5年累計)	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R04年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	畜産農家	戸	—	4	4	3	3
	活動指標 (活動量)	補助件数	件	計画値	4	4	4	4
				実績値	5	3	—	—
	成果指標 (達成度等)	補助件数	件	目標値	4	4	4	4
				実績値	5	3	—	—
				達成率	125.0%	75.0%	—	—
	定性的成果		畜産農家の減少が進む中、既存畜産農家の経営安定を補助金等での支援を行うことで畜産物の地産地消に寄与している。					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	—
----------------	---

課題	畜産農家戸数の現状を維持するための支援を行うとともに、畜産業への新規参入についての相談体制や制度の検討が必要
----	--------------------------------------------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	改善
	理由	畜産農家戸数の現状を維持するための支援を継続するとともに、畜産業への新規参入についての相談体制や制度の検討を行う。						

課題解決への視点	関係機関と連携し、家畜伝染病の予防等に努め、畜産農家戸数の現状を維持するための補助支援を継続するとともに、畜産業への新規参入についての相談体制や制度の検討を行う。
----------	-----------------------------------------------------------------------------------

着手する事項	R03年度	関係機関等と連携し、広域での情報交換や情報収集を行い、畜産農家の経営支援を継続していく。
	R04年度	関係機関等と連携し、広域での情報交換や情報収集を行い、畜産農家の経営支援を継続していく。

R03年度改善事項	関係機関と連携し、畜産農家の経営基盤の安定に向けた支援を行う。
記入日	
令和4年3月18日	

予算事業名	農業用水路等維持管理事業				事業番号	04 - 13 - 09						
細分事業名	—				シート作成日	令和2年11月11日						
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	05	事業	02	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり			
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）			
			大施策	A 農業経営基盤の強化			
			中施策	(1) 農業を支える基盤整備			
			施策目標	各地域の地形などに応じた営農類型の指導を行い、重点作物の調査選定を行います。			
	根拠法令・条例等		—				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		農業用水路の維持管理を行う				
	対象 (誰を・何を)		農業用水路利用者				
内容		農業用水路の維持管理を行う					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	1,125	639	2,924	304
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
		県支出金		—	—	1,500	—
		起債		—	—	—	—
		その他		—	—	—	—
		一般財源		1,125	639	1,424	304
	職員人数 (概算職員数)		人	0.34	0.26	0.23	0.45
	人件費計 (b)		千円	1,848	1,848	1,359	2,658
総事業費 (a) + (b)		千円	2,973	2,487	4,283	2,962	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		消耗品費 : 44千円、修繕料 : 220千円、県土地改良事業団体連合会負担金 : 40千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			新規参入件数				15件 (5年累計)	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	農家世帯	戸	—	467	467	445	445
				活動指標 (活動量)	修繕発注件数	件	計画値	2
	成果指標 (達成度等)	補助件数	件	実績値			3	2
				目標値	2	2	2	2
				実績値	3	2	—	—
	定性的成果		修繕を実施することにより、農業者の生産力向上に寄与している。					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	—
----------------	---

課題	全体的に農業用水路や農道等の老朽化による損傷が進んでいるため、計画的な補修工事の検討が必要である。
----	---------------------------------------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善
	理由	全体的に農業用水路や農道等の老朽化による損傷が進んでおり、農地活用が図られている地域等を調査した中で、計画的な補修工事の検討を図る必要がある。また、集中豪雨等に対する安全上の措置の検討が必要となってきた。						

課題解決への視点	喫緊の課題・要望への対応と並行し、農業振興地域整備計画に基づき、農業投資が必要な農地活用が図られている地域等を優先した中で、計画的な補修工事の検討を行う。
----------	-------------------------------------------------------------------------------

着手する事項	R03年度	緊急・喫緊に必要な対応の整理や農業振興地域整備計画に基づく、計画的な補修工事について検討する。
	R04年度	緊急・喫緊に必要な対応の整理や農業振興地域整備計画に基づく、計画的な補修工事について検討する。

R03年度改善事項	受益面積の大きい西小磯の農業用水路の修繕を実施した。引き続き計画的な修繕工事を検討していく。
記入日	
令和4年3月18日	

予算事業名	林業振興事業				事業番号	04 - 13 - 10						
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月11日						
予算科目	会計	01	款	06	項	02	目	01	事業	01	事業開始年度	平成31年4月
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 56	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり			
			部門	15 自然環境・公園			
			大施策	A 自然環境の保全・再生			
			中施策	(1) 保全・再生活動の推進			
			施策目標	自然環境への理解を促進するとともに、豊かな自然環境と生態系の保全・再生を推進します。			
	根拠法令・条例等			—			
	個別計画等			大磯町森林整備計画			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)			森林の過少利用に起因する倒木・イノシシ等の生息地拡大による鳥獣害の増加、巨木化樹木による農地の日照障害の改善のため。			
	対象 (誰を・何を)			担い手、森林			
内容			自伐型林業研修を実施し、担い手の育成を実施する。 林地台帳の維持管理の実施と活用。 森林整備の推進。				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり														
	事業費	事業費	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	2,278	R01年度 (決算)	2,016	R02年度 (決算見込)	2,086	R03年度 (予算)	3,006					
			財源内訳	国庫支出金	千円												
				県支出金									380			1,479	
				起債													
				その他												128	128
				一般財源									1,898	2,016	1,958	1,399	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.41	0.40	0.51	0.25											
	人件費計 (b)	千円	2,228	2,356	3,013	1,477											
	総事業費 (a) + (b)	千円	4,506	4,372	5,099	4,483											
事業費内訳 (千円) R 03 年度			旅費：8千円、消耗品：10千円、自伐型林業推進事業委託料：1,729千円、林地台帳システム保守業務委託料：239千円、経営管理意向調査業務委託料：990千円、神奈川県森林協会：30千円														

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			有害鳥獣被害防止対策活動の実施箇所数				2か所以上	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R04年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	地域森林計画対象民有林面積	ha	—	489	489	489	489
					計画値	8	6	6
	活動指標 (活動量)	林業研修実施日数	日	実績値	8	6	—	—
				目標値				
				達成率	—	—	—	—
	成果指標 (達成度等)			実績値				
				達成率				
定性的成果		平成30年度自伐型林業実現可能性調査を実施。令和元年度にはフォーラム及び自伐型林業実務研修を実施。令和2年度・令和3年度では、ｽｷﾙｱｯﾌﾟ 研修を実施し、自伐型林業の担い手育成を進めた。						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	—
----------------	---

課題	平成30年度より大規模林業とは異なる手法の自伐型林業について、本町での実現可能性調査を実施。可能性があるといった結果を受け、自伐型林業の担い手育成を令和元年度より令和3年度まで実施予定。担い手の育成推進次第で森林整備が推進できるかが課題。
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	—
	理由	令和元年度より、自伐型林業の担い手育成を実施している。令和元年度：初級者研修、令和2年度：スキルアップ研修①、令和3年度：スキルアップ研修②を実施予定。担い手の技術向上によっては町内森林整備が推進される。						

課題解決への視点	担い手育成については、令和元年度に実施を始めたばかりであるため、継続して担い手の技術の向上を図り、支援を行って行く。
----------	------------------------------------------------------------

着手する事項	R03年度	スキルアップ研修②の実施 森林所有者の意向調査の実施に向けた林地台帳システムの改修を実施する。
	R04年度	引き続き人材育成のための研修を実施する。 森林所有者の意向調査を実施する。

R03年度改善事項	令和2年度に引き続き、令和3年度もスキルアップ研修②を実施した。 研修に参加した研修生の技術は向上しており、引き続き更なる担い手育成を推進していく。
記入日	
令和4年3月18日	

予算事業名	漁業振興運営事業				事業番号	04 - 13 - 11						
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月11日						
予算科目	会計	01	款	06	項	03	目	01	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり		
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）		
			大施策	B 漁業経営基盤の強化		
			中施策	(1) 漁業を支える基盤整備 / (2) 水産資源の確保		
			施策目標	漁業協同組合を支援し、若手漁業者の育成や確保に努め、経営基盤の整備を進めます。 / 稚魚の放流を通じた「つくり・育てる」漁業の推進を図り、資源の確保をめざします。		
	根拠法令・条例等	—				
	個別計画等	—				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)	漁業振興を図ることと大磯で水揚げされた水産物の消費の拡大				
	対象 (誰を・何を)	漁業者				
内容	漁業者が継続的に事業を行えるよう利子補給等の補助を行う。 漁業振興を図ることと地場産の水揚げされた水産物の消費を拡大するため、朝市等の開催の支援を行う。					

事業費	執行体制		職員実施					
	事業費内訳	直接事業費 (a)	千円	638	494	491	1,203	
		財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
			県支出金	千円	—	—	—	—
			起債	千円	—	—	—	—
			その他	千円	—	—	—	—
			一般財源	千円	638	494	491	1,203
	職員人数 (概算職員数)	人	0.22	0.17	0.23	0.30		
	人件費計 (b)	千円	1,196	1,001	1,359	1,772		
	総事業費 (a) + (b)	千円	1,834	1,495	1,850	2,975		
事業費内訳 (千円) R 03 年度	旅費：4千円、消耗品費：5千円、県漁業協同組合連合会負担金：35千円、相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金：15千円、県水産促進協議会負担金：15千円、漁業共済事業補助金：285千円、漁業近代化資金等利子補給事業費負担金：614千円、大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金：230千円							

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			漁業協同組合員数 年間漁獲量				50者 445t	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R04年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	漁業者	人	—	44	44	46	46
	活動指標 (活動量)	大磯二宮漁協の組合員による定置網漁獲量 (1~12月)	t	計画値	445	445	445	445
				実績値	322	466	—	—
	成果指標 (達成度等)	大磯二宮漁協の組合員による定置網漁獲量 (1~12月)	t	目標値	445	445	445	445
				実績値	322	466	—	—
				達成率	72.4%	104.7%	—	—
	定性的成果	安定的な漁業を行うため漁協が行う稚魚の放流に対し補助を実施。						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	—
----------------	---

課題	今後、組合員数を増やすためにどのような工夫を行うべきか検討の必要がある。
----	--------------------------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善
	理由	今後整備予定の大磯港賑わい交流施設の指定管理者と漁業協同組合、関係機関等と連携によって、地場産の水産物の販売や飲食提供への活用について検討を行う。						
課題解決への視点	大磯港賑わい交流施設の指定管理者や漁業協同組合との連携、協議を重ね、地場産の水産物の販売や飲食提供への活用について検討を行う。							
着手する事項	R03年度	令和2年度の大磯港賑わい交流施設の開設に伴い、地場産の水産物の販売や飲食提供への活用が図られるよう、漁業協同組合や指定管理者との連携を図る。						
	R04年度	引き続き、地場産の水産物の地産地消が推進できるよう支援を行う。						
R03年度改善事項	大磯に根付きやすいと思われる魚種の稚魚放流を実施した。引き続き水産物の地産地消が推進できるよう努める。							
記入日	令和4年3月18日							

予算事業名	商工業振興対策事業				事業番号	04 - 13 - 12						
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月11日						
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業	01	事業開始年度	平成30年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				産業振興係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 84	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり							
			部門	29 産業（農業・漁業・商工業）							
			大施策	C 商工業経営環境の安定化							
			中施策	(1) 活力を生む経営基盤の強化							
			施策目標	商工業者の経営基盤の強化、経営の安定化を支援します。							
	根拠法令・条例等			商工会法／中小企業金融対策資金利子補給要綱 他／中小企業金融対策預託要綱							
	個別計画等			—							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			中小企業の経営の健全化及び経営基盤の強化等、商工業の活性化を支援する							
	対象 (誰を・何を)			町内で事業を営む商工業者、中小企業者及び従業員							
内容			商工会法に基づき設立された大磯町商工会の事業補助融資にかかる保証料補助、借入金から発生する利息補給、退職金共済掛金の補助 他 制度資金の円滑な融資のため、取扱金融機関（中南信用金庫、横浜銀行）に資金を預託								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	25,269	25,886	141,506	28,222
	財源内訳	国庫支出金	千円			122,300	
		県支出金		7	11		
		起債					
		その他		17,000	17,000	17,000	17,000
		一般財源	8,262	8,875	2,206	11,222	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.26	0.36	0.34	0.40
	人件費計 (b)		千円	1,283	2,120	2,008	2,363
総事業費 (a) + (b)		千円	26,552	28,006	143,514	30,585	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		町商工会事業補助金：6,200千円、中小企業信用保証料補助金：1,653千円、中小企業金融対策資金利子補給補助金：1,235千円、中小企業退職金共済制度奨励補助金：654千円、創業者支援利子補給補助金：200千円、小規模事業者経営改善資金利子補給補助金：780千円、小規模事業者販路開拓支援補助金：500千円、中小企業金融対策資金預託金：17,000千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			金融対策支援融資利用件数				18件	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R04年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	商工会加入事業所数 (商工会実態調査)	所	—	623	609	615	615
	活動指標 (活動量)	金融対策支援融資利用件数	件	計画値	18	18	18	18
				実績値	13	13	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
	定性的成果		中小企業の経営の健全化及び経営基盤の強化等、商工業の活性化の支援に寄与している。					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	

過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	商工業振興推進事業、中小企業金融対策資金預託事業、商工業活性化対策事業の3事業について、平成30年度に「商工業振興対策事業」として統合			
課題	補助等が主の事業であり、制度の周知や貸付利率の見直しなど、積極的な活用が図られるような対策が必要である。			

取組内容の改善 (Action)

区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善
今後の方向性の判断	理由	地域経済活動の保持及び増進に向け、商工会と連携して展開するとともに、補助金等が主な事業であり、制度の周知や貸付利率の見直しなど、積極的な活用が図られるような対策が必要であるため。					
課題解決への視点		平成29年8月に大磯町商工会、中南信用金庫、㈱横浜銀行と「商工業者等支援に向けた連携と協力に関する協定」を締結した。この4者連携協定を基盤として、引き続き商工会をはじめとする関係機関等と連携を図り、創業支援に向けた体制づくりや支援制度の周知、さらに、地域生産物を活用した新商品の創出などに取り組む。					
着手する事項	R03年度	商工会と連携して町内事業者の実情把握に努め、ニーズに合った支援策等を検討する。支援策の積極的な活用が図られるよう引き続き、周知を行っていく。					
	R04年度	引き続き、支援策の積極的な活用が図られるよう、周知を行うとともに、観光及び産業振興等に関する施策を展開する体制として「大磯らしい潤いづくり協議会」が設置されたことから、この協議会と連携を図りながら、商工業者の持続可能な発展を支援していく。					
R03年度改善事項		新型コロナウイルス感染症による商工業者の支援を行うため、持続化給付金を実施した。引き続き商工業者のニーズに合った支援策を検討する。					
記入日		令和4年3月18日					

予算事業名	観光振興対策事業				事業番号	04 - 13 - 13						
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月19日						
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名			課等名			係名						
産業環境部			産業観光課			観光推進係						

事業計画 (Plan)	総合計画	P 88	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり		
			部門	31 観光		
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出		
			中施策	(2) 計画的な観光の振興 / (3) 元気が出る経営環境の創出		
			施策目標	通年誘客及び地域経済の形成に向けて「大磯らしい潤いづくり」を促進します。 / 地域特性を生かした働く場や活力の創出を支援します。		
	根拠法令・条例等	—				
	個別計画等	大磯らしい潤いづくり計画				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)	観光を「きっかけ」とした消費行動へとつながる機会や場を創出する				
	対象 (誰を・何を)	町民及び町外者				
内容	県観光協会及び町観光協会、大磯らしい潤いづくり協議会が展開する誘客事業への支援 周辺自治体との連携による誘客活動の実施と観光案内所の管理 大磯らしい潤いづくり計画の策定及び進行管理					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり						
	事業費	直接事業費 (a)	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)		
		財源内訳	千円	国庫支出金	—	—	—	—	
				県支出金	—	1,914	750	—	
				起債	千円	—	—	—	—
				その他	—	—	—	—	
				一般財源	17,861	18,534	11,344	14,860	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.42	0.42	0.61	1.20			
	人件費計 (b)	千円	2,283	2,474	3,603	7,088			
	総事業費 (a) + (b)	千円	20,144	22,922	15,697	21,948			
事業費内訳 (千円) R 03 年度	普通旅費：24千円、消耗品費：222千円、印刷製本費：49千円、管理委託料：3,560千円、県観光協会負担金：30千円、県観光振興対策協議会負担金：70千円、湘南地区観光振興協議会負担金：145千円、町観光協会事業補助金：9,860千円、大磯らしい潤いづくり事業交付金：900千円								

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			繁閑差率				50%以上	
			町内事業者数				1,259件	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	観光客数 (入込観光客数)	千人	—	980	455	1,000	1,000
					活動指標 (活動量)	事業費	千円	計画値
	成果指標 (達成度等)	繁閑差率	%	目標値	—	—	—	50
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果	地域資源を活用し、観光を「きっかけ」とした消費行動へとつながる機会や場を創出している							

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>【令和元年度以前】 「新たな観光の核づくり基本計画」計画期間が終了</p> <p>【令和2年度】 計画を主体的に進める組織として「大磯らしい潤いづくり協議会」を設置</p> <p>【令和3年度】 「大磯らしい潤いづくり計画」計画期間の開始 町内に賑わいを生み出す「大磯らしい潤いづくり事業」に着手</p>
----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題	様々な事業を展開・支援する中で、情報発信の脆弱性、事業のマンネリ化などが顕在。時代のニーズに沿った事業への転換等、観光協会や商工会などと連携した中で、さらに進めていく必要がある
----	------------------------------------------------------------------------------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	拡充	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善
	理由	令和3年度から始動の「大磯らしい潤いづくり計画」に基づき、商工会や観光協会、民間事業者等と連携を図りながら、町内に賑わい（地域経済循環）を生み出す様々な取組みに着手する必要がある。						

課題解決への視点	地域資源を「食べる・買う・泊まる」の視点でつなぎ、町内への交流や周遊を通じた消費行動へとつなげる機会や場を生み出す。
----------	------------------------------------------------------------

着手する事項	R03年度	商工会や観光協会、民間事業者等の主体的な取組みの促進に向けた総合調整や団体への支援を継続する。
	R04年度	商工会や観光協会、民間事業者等の主体的な取組みの促進に向けた総合調整や団体への支援を継続するとともに、新たに大磯らしい風物詩となるような事業を展開する。

R03年度改善事項	大磯らしい潤いづくり計画に基づき、大磯らしい潤いづくり協議会（商工会や観光協会、民間事業者等）と連携を図りながら、町内に賑わいを生み出す様々な取組み（大磯らしい潤いづくり事業）の支援を継続する。
記入日	
令和4年3月18日	

予算事業名	観光施設管理運営事業								事業番号	04 - 13 - 14		
細分事業名	—								シート作成日	令和3年11月19日		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	02	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				観光推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 88	柱	V 元氣や活力が生まれるまちづくり								
			部門	31 観光								
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出								
			中施策	(1) 地域資源の保全と充実								
			施策目標	地域資源及び観光施設の保全と充実を進めます。								
	根拠法令・条例等			—								
	個別計画等			—								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			散策などの周遊環境を整え、快適な大磯観光を提供する								
	対象 (誰を・何を)			町民及び町外者								
内容			観光の拠点となる施設や周遊環境の整備 駅前ロータリー及び公衆トイレなどの維持管理 観光案内板及び案内標柱などの維持管理									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	4,325	4,704	3,821	5,197
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
		県支出金		—	—	—	—
		起債		—	—	—	—
		その他		136	149	729	—
		一般財源		4,189	4,555	3,092	5,197
	職員人数 (概算職員数)		人	0.32	0.32	0.48	0.68
	人件費計 (b)		千円	1,739	1,885	2,835	4,017
総事業費 (a) + (b)		千円	6,064	6,589	6,656	9,214	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		消耗品費：55千円、光熱水費：923千円、修繕料：440千円、手数料：590千円、調査委託料：360千円、清掃管理委託料：2,829千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			入込観光客数				100万人以上	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	観光客数 (入込観光客数)	千人	—	980	455	1,000	1,000
	活動指標 (活動量)	トイレ等清掃回数	回	計画値	730	730	730	730
				実績値	730	730	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		散策などの周遊環境を整え、快適な大磯観光の提供に寄与している。					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
	過去の外部評価における指摘事項	—	
主な改善経過 (過去4年間)	<p>【平成27年度】 高麗公衆トイレの更新</p> <p>【令和元年度】 西久保休憩施設の新設 総合案内板 (5カ所)、解説案内板 (27基)、案内標柱 (51基) を更新</p>		
課題	施設の適切な維持管理に加え、さらなる周遊環境の充実が求められている。		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	改善
	理由	施設の適切な維持管理を行い、清潔な環境保持に努めている。						
課題解決への視点	施設の適切な維持管理を行い、清潔な環境を保持する。さらに、来訪者が利用できるトイレについて、公園をはじめとする既存施設の周知や協力店制度の活用などを図る。 また、駅前整備に併せ、老朽化する駅前建物 (観光案内所) の更新について、関係機関と連携し検討する。							
着手する事項	R03年度	施設の適切な維持管理を継続して実施する。						
	R04年度	施設の適切な維持管理とともに、駅前建物 (観光案内所) の更新を関係機関と連携し検討する。						
R03年度改善事項	駅前トイレ・高麗公衆トイレ・西久保休憩施設 (公共トイレ) の定期清掃を行い、清潔な環境保持に努めるとともに、観光施設及び観光サイン表示等の維持管理を行う。							
記入日	令和4年3月18日							

予算事業名	海水浴場振興事業								事業番号	04 - 13 - 15		
細分事業名	—								シート作成日	令和3年11月19日		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	03	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				観光推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 88	柱	V 元氣や活力が生まれるまちづくり								
			部門	31 観光								
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出								
			中施策	(1) 地域資源の保全と充実								
			施策目標	地域資源及び観光施設の保全と充実を進めます。								
	根拠法令・条例等			県海水浴場等に関する条例及び施行規則、大磯海水浴場の管理及び運営に関する要綱 他								
	個別計画等			大磯海水浴場ルール								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			安全で誰もが楽しめる海水浴場を開設し、町民及び来場者の交流を図る								
	対象 (誰を・何を)			町民及び町外者								
内容			大磯海水浴場開き式の実施 海浜の整地、区域のブイ設置、監視所及び仮設トイレ等の開設準備 ライフセーバー等による監視業務等、開設期間(7月~8月)の管理及び運営									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり				
			単位	H30年度(決算)	R01年度(決算)	R02年度(決算)	R03年度(予算)
	直接事業費(a)		千円	18,104	18,524	196	20,144
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
		県支出金	千円	—	—	—	—
		起債	千円	—	—	—	—
		その他	千円	—	—	—	—
		一般財源	千円	18,104	18,524	196	20,144
	職員人数(概算職員数)		人	0.48	0.48	0.52	1.05
	人件費計(b)		千円	2,609	2,827	3,072	6,202
総事業費(a)+(b)		千円	20,713	21,351	3,268	26,346	
事業費内訳(千円) R03年度		普通旅費: 6千円、消耗品費: 73千円、食糧費: 22千円、光熱水費: 500千円、修繕料: 70千円、通信運搬費: 28千円、手数料: 3,082千円、火災保険料: 3千円、事業委託料: 560千円、監視委託料: 8,833千円、ゴミ収集・運搬委託料: 699千円、公衆便所等清掃委託料: 1,397千円、遊泳区域表示設備設置・撤去委託料: 1,761千円、巡回委託料: 561千円、物品借上料: 2,549千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			入込観光客数				100万人以上	
	指標名		単位	項目	R01年度(決算)	R02年度(決算見込)	R03年度(予算)	R07年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	来場者数(町民及び町外者)	千人	—	87	24	100	100
	活動指標(活動量)	海水浴場開設日数	日	計画値	57	57	57	57
				実績値	57	—	—	—
	成果指標(達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		天候により来場者数は左右されるが、安全で誰もが楽しめる海水浴場を開設し、町民及び来場者の交流に寄与している。					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	① 成果は出ておらず、改善が必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>【平成26年度以降】 砂浜にビーチテニスコートを設置</p> <p>【令和2年度・令和3年度】 海水浴場開設中止</p>
----------------	-------------------------------------------------------------------------

課題	天候及び波の状況に左右されるが、全体的には増減を繰り返しつつ、ほぼ横ばいの来場者数である。近年、海の家クラブ化の兆候が表れるなど、誰もが楽しめる、安全で快適な海水浴場の開設が求められている。
----	-------------------------------------------------------------------------------------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	維持	R01年度	維持	H30年度	改善
	理由	全国的な海水浴離れ、さらに近年、海の家クラブ化の兆候が表れるなど、特に家族連れが楽しめる、安全で快適な海水浴場の開設が求められている。						

課題解決への視点	安全で誰もが楽しめる海水浴場を目指すため、近隣住民や周辺地域への迷惑防止対策として、大磯海水浴場ルール改正や海浜パトロールの強化等を図る。 広い砂浜を活用し、ビーチテニス事業の継続実施や周知を行い、通年型の誘客に寄与するとともに、他地域の海水浴場と差別化を図るため、一線を画すような大磯独自の海水浴場づくりを検討する。
----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

着手する事項	R03年度	安全で安心な海水浴場とするため、関係機関とも連携し大磯海水浴場ルールの適正な運用やパトロールを実施する。ビーチテニスコートの常設を継続実施し、海水浴場における広い砂浜の活用やスポーツ性を取り込んだ誘客を図る。さらに、今後の海水浴場や海浜エリアの活用のあり方について検討する。
	R04年度	安全で安心な海水浴場とするため、関係機関とも連携し大磯海水浴場ルールの適正な運用やパトロールを実施する。また、今後の海水浴場や海浜エリアの活用のあり方について、新手法の導入の見込みがある場合、その検討を進める。

R03年度改善事項	「誰もが快適に安全・安心して利用できる海水浴場」とするため、大磯海水浴場等に関する協議会と連携し、来場者の増加及び周辺地域への迷惑防止対策に引き続き取り組む。 特に、過度なアルコール摂取や刺青・タトゥーの露出など、県下全域の取組みとして、大磯海水浴場ルールを通じた注意喚起やパトロール等による対策を継続する。
記入日	また、往時の賑わいの復活に向けて、これからの海水浴場や海浜エリアのあり方について研究を進める。
令和4年3月18日	

予算事業名	鷗立庵管理事業								事業番号	04 - 13 - 16		
細分事業名	—								シート作成日	令和3年11月19日		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	04	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				観光推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P	88	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり							
				部門	31 観光							
				大施策	A 持続可能な連携と活力の創出							
				中施策	(1) 地域資源の保全と充実							
				施策目標	地域資源及び観光施設の保全と充実を進めます。							
	根拠法令・条例等				鷗立庵の設置、管理等に関する条例及び施行規則							
	個別計画等				—							
	行政経営プラン 実施計画事業				実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)				歴史的な文化財として保存活用し、文化の向上と観光の発展を図る							
	対象 (誰を・何を)				町民及び町外者							
内容				俳諧道場として由緒ある鷗立庵 多くの方に触れていただけるよう指定管理者とも連携し維持管理								

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託				
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	8,750	9,172	11,234	10,751
	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—	—	—
		県支出金	千円	—	—	—	—
		起債	千円	—	—	—	—
		その他	千円	—	—	900	—
		一般財源	千円	8,750	9,172	10,334	10,751
	職員人数 (概算職員数)		人	0.42	0.42	0.60	0.71
	人件費計 (b)		千円	2,283	2,474	3,544	4,194
総事業費 (a) + (b)		千円	11,033	11,646	14,778	14,945	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		報償費 : 280千円、手数料 : 616千円、管理委託料 : 8,700千円、敷地借上料 : 1,155千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			入込観光客数				100万人以上	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	入庵者数 (町民及び町外者)	人	—	11,248	5,204	11,000	11,000
	活動指標 (活動量)	施設開場日数	日	計画値	359	359	359	359
				実績値	359	224	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—				
定性的成果		歴史的な文化財として保存活用し、文化の向上と観光の発展に寄与している。						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>【令和元年度以前】 文化的な価値を生かしつつ、観光面での活用を図るため指定管理制度を導入</p> <p>【令和2年度】 事業の活性化を図るため、大磯西行祭を町事業から指定管理事業へ移管 指定管理期間の満了に伴い、新たな指定管理者の募集及び指定</p> <p>【令和3年度以降】 指定管理制度を継続</p>
----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題	施設の特長を生かし、文化的な面にも配慮しつつ、サービスの提供・充実を図ることで、より多くの方の来庵・利活用につなげていくことが求められている。
----	-------------------------------------------------------------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R1年度	改善	H30年度	改善
	理由	観光部局では文化財としての維持管理に限界があり、企画展などでの活用も考慮すると、維持管理は生涯学習・文化財部局が妥当と考えられる。一方、観光部局は施設を活用し、町外から人を呼び込む事業に特化し、文化財の「保護」の観点と「活用」の観点を整理する必要がある。						
課題解決への視点	施設の文化的な特長を生かした利活用やサービスの充実による満足度の向上に向けて、指定管理者との情報交換や関係機関等との協議・連携を行う。来訪者がより訪れやすく、過ごしやすい施設となるよう、環境整備を行う。							
着手する事項	R03年度	施設の適切な管理運営に向け、指定管理者との定期的な打合せを行い、施設の管理運営に係る連携、情報の交換・共有化を図る。 また、関係機関等とも協議を行い、施設の特長を生かした利活用やサービスの向上を図る。						
	R04年度	文化財の適切な維持保存の観点から、生涯学習・文化財部局への事業移管も視野に検討・協議を進める。						
R03年度改善事項	施設の効率的な管理運営に向け、指定管理者と定期的な打合せを行い、情報の交換及び共有化を図るとともに、修繕箇所の把握や修繕に向けた調整を行い、文化財としての適正な維持保存に努める。 また、関係機関や活動団体、町内の事業者と指定管理者との連携調整を行い、更なる誘客や施設の特徴を活かした利活用策の検討を進める。							
記入日	令和4年3月18日							

予算事業名	旧島崎藤村邸管理事業				事業番号	04 - 13 - 17						
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月19日						
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	03	事業	05	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				観光推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	V 元氣や活力が生まれるまちづくり			
			部門	31 観光			
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出			
			中施策	(1) 地域資源の保全と充実			
			施策目標	地域資源及び観光施設の保全と充実を進めます。			
	根拠法令・条例等		旧島崎藤村邸の設置、管理等に関する条例及び施行規則				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—
	目的 (何のために)		歴史的な文化財として保存活用し、文化の向上と観光の発展を図る				
	対象 (誰を・何を)		町民及び町外者				
内容		文豪島崎藤村が取得、居住していた現存する邸宅多くの方に触れていただけるよう観光施設として維持管理					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H30年度 (決算)	3,612	R01年度 (決算)	3,765	R02年度 (決算見込)	4,076	R03年度 (予算)	3,739
			国庫支出金	—	—	—	—					
				県支出金	—	—	—	—				
				起債	千円	—	—	—	—			
				その他	—	—	—	—				
				一般財源	3,612	3,765	4,076	3,739				
	職員人数 (概算職員数)	人	0.30	0.30	0.46	0.61						
	人件費計 (b)	千円	1,631	1,767	2,717	3,603						
	総事業費 (a) + (b)	千円	5,243	5,532	6,793	7,342						
事業費内訳 (千円) R 03 年度	消耗品費：10千円、光熱水費：252千円、通信運搬費：45千円、手数料：360千円、管理委託料：2,724千円、各種保守委託料：348千円											

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			入込観光客数				100万人以上	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	来場者 (町民及び町外者)	人	—	12,420	5,697	15,000	15,000
				活動指標 (活動量)	施設開場日数	日	計画値	318
	成果指標 (達成度等)	—	—	実績値	318	177	—	—
				目標値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果	歴史的な文化財として保存活用し、文化の向上と観光の発展に寄与している。						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
過去の外部評価における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	—		
課題	邸宅内への出入り及び施設見学の有料化、親族が居住していた隣家の利活用など、前面のポケットパークを含め施設の特性を生かした文化的な活用方策等について検討が必要。		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善	
	理由	観光部局では文化財としての維持管理に限界があり、企画展などでの活用も考慮すると、維持管理は生涯学習・文化財部局が妥当と考えられる。一方、観光部局は施設を活用し、町外から人を呼び込む事業に特化し、文化財の「保護」の観点と「活用」の観点を整理する必要がある。							
課題解決への視点	施設の文化的な特長を生かした利活用やサービスの充実による満足度の向上に向けて、関係機関等との協議・連携を行う。来訪者がより訪れやすく、過ごしやすい施設となるよう、周辺環境の整備を行う。								
着手する事項	R03年度	邸宅内に出入りするための法的な課題の整理、施設の文化的側面を生かした利活用、展示スペースとしての活用の可能性など、施設の適切な管理運営などに向けて検討を進める。 また、関係機関等とも協議を行い、施設の特長を生かした利活用やサービスの向上を図る。							
	R04年度	文化財の適切な維持保存の観点から、生涯学習・文化財部局への事業移管も視野に検討・協議を進める。							
R03年度改善事項	施設の効率的な維持管理を行うとともに、修繕箇所の把握及び修繕に向けた調整を行い、文化財としての適正な維持・保存に努める。 また、鳴立庵や明治記念大磯邸園、旧吉田茂邸との連携による施設の活性化に向けて、邸宅内に出入りするための法的課題などの整理や管理方法などについて、教育部局、都市計画部局とともに検討を進める。								
記入日	令和4年3月18日								

予算事業名	みなとオアシス推進事業								事業番号	04 - 13 - 18		
細分事業名	—								シート作成日	令和3年11月2日		
予算科目	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業	02	事業開始年度	平成21年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				みなと推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 86 88	柱	V 元氣や活力が生まれるまちづくり							
			部門	30 勤労・就業／31 観光							
			大施策	A 就業機会の確保・創出／A 持続可能な連携と活力の創出							
			中施策	(1) 働く機会や場の創出／(3) 元氣が出る経営環境の創出							
			施策目標	町内で働く機会や場を生み出す。地域特性を生かした働く場や活力の創出を支援する。							
	根拠法令・条例等			—							
	個別計画等			大磯らしい潤いづくり計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			みなとオアシスエリアの活性化を図り、産業の創出や販路拡大を促進する。							
	対象 (誰を・何を)			町民、町外者、農業・漁業・商業関係者、町施設指定管理者							
内容			みなとオアシスエリアの活性化による働き場の創出 大磯港賑わい交流施設を活用した事業の展開及び新たな販路としての利用促進 大磯港賑わい交流施設の維持管理								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	192	245	0	577
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		192			
			一般財源			245		577
	職員人数 (概算職員数)	人	0.35	0.35	0.35	1.25		
	人件費計 (b)	千円	1,772	2,062	2,067	7,384		
	総事業費 (a) + (b)	千円	1,964	2,307	2,067	7,961		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		普通旅費：8千円、消耗品費：74千円、印刷製本費：55千円、修繕料 (維持補修費)：200千円、神奈川県港湾協会会費：90千円、大磯港みなとまちづくり協議会交付金：150千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			多様な働き方への取組件数 町内事業者数				5件 1,259件	
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R04年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	臨港道路付属駐車場利用台数	台	—	91,664	81,692	117,000	117,000
	活動指標 (活動量)	職員数	人	計画値	0.33	0.33	1.25	1.25
				実績値	0.35	0.35	—	—
	成果指標 (達成度等)	臨港道路付属駐車場利用台数	台	目標値	81,000	81,000	81,000	81,000
				実績値	91,664	81,692	—	—
達成率	113.2%	100.9%	—	—				
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
過去の外部評価における指摘事項		—	
主な改善経過 (過去4年間)		【令和2年度】 みなとオアシスに登録 【令和3年度】 大磯港賑わい創出施設が完成し、翌年令和3年4月から開業	
課題		みなとオアシスエリアの活性化に資する事業の具体化 出品者及び出品商品数の拡充	

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	拡充	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善
	理由	大磯港賑わい交流施設やビジターバースが供用開始したことから、今後はみなとオアシス登録施設を活用した様々なイベント等を企画し、みなとオアシスエリアの活性化を創出していく。あわせて、みなとオアシスエリアでの新たな産業の創出を図るとともに、PR支援を実施する。						
課題解決への視点		大磯港及びその周辺地域の自然、施設及び事業者をつなぎ、連携を図ることで観光の核となる拠点や周遊を促す環境の形成を図る。また、核となる施設の周遊を促すことで周辺地域への波及効果が生まれる。						
着手する事項	R03年度	大磯港賑わい交流施設の適切な管理運営に向け、指定管理者との定期的な打合せを行い、施設の管理運営に係る連携、情報の交換・共有化を図る。 観光・産業と連携を図り、地域資源を生かした産業の創出を支援する。						
	R04年度	大磯港賑わい交流施設の適切な管理運営に向け、指定管理者との定期的な打合せを行い、施設の管理運営に係る連携、情報の交換・共有化を図る。 観光・産業と連携を図り、地域資源を生かした産業の創出を支援する。 みなとオアシスエリアをフィールドとしたイベント実施し、同エリアの賑わいの創出を推進する。						
R03年度改善事項		大磯港賑わい交流施設やビジターバースが供用開始となり、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、町内外の多くの方が来港された。 今後は、アフターコロナ・ウィズコロナを見据え、みなとオアシスエリアを活用した事業を展開し、賑わいの創出に努める。						
記入日		令和4年3月18日						

予算事業名	大磯港指定管理事務事業				事業番号	04 - 13 - 19						
細分事業名	—				シート作成日	令和3年11月2日						
予算科目	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業	03	事業開始年度	平成21年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
産業環境部				産業観光課				みなと推進係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 88	柱	V 元氣や活力が生まれるまちづくり								
			部門	31 観光								
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出								
			中施策	(1) 地域資源の保全と充実								
			施策目標	地域資源及び観光施設の保全と充実を進めます。								
	根拠法令・条例等			港湾の設置及び管理等に関する条例 (神奈川県)								
	個別計画等			大磯港活性化整備計画 (平成19年10月 神奈川県)								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			神奈川県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、大磯港の管理を行う。								
	対象 (誰を・何を)			町民、町外者、漁業関係者、骨材事業者								
内容			施設の維持管理 関係各機関との調整 来訪者の増加に資するサービスの提供や事業の実施									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	42,920	48,546	44,190	65,562
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
	その他	42,920	48,546		44,190	65,562		
	一般財源							
	職員人数 (概算職員数)		人	0.59	0.59	0.69	1.12	
	人件費計 (b)		千円	2,298	3,475	4,076	6,616	
総事業費 (a) + (b)		千円	45,218	52,021	48,266	72,178		
事業費内訳 (千円) R 03 年度		会計年度任用職員報酬: 5,242千円、会計年度任用職員期末手当: 1,114千円、会計年度任用職員社会保険料: 873千円、普通旅費: 6千円、消耗品費: 1,271千円、燃料費: 101千円、光熱水費: 12,177千円、修繕料 (維持補修費): 495千円、通信運搬費: 264千円、手数料: 767千円、自動車損害保険料: 18千円、管理委託料: 19,556千円、保守委託料: 3,129千円、複写機借上料: 124千円、放送受信料: 15千円、物品借上料: 1,268千円、公用車リース料: 155千円、修繕用材料費: 30千円、庁用器具購入費: 344千円、大磯港指定管理業務負担金: 18,613千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		入込観光客数			100万人以上			
指標値	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R04年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	駐車場利用料	千円	—	66,488	56,560	84,660	84,660
	活動指標 (活動量)	大磯港維持管理面積	㎡	計画値	83,752.6	83,752.6	83,752.6	83,752.6
				実績値	83,752.6	83,752.6	—	—
	成果指標 (達成度等)	駐車場利用台数	台	目標値	81,000	81,000	81,000	81,000
実績値				91,664	81,676	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>【平成21年度～平成25年度】 第1期指定管理業務を受託</p> <p>【平成26年度～平成30年度】 第2期指定管理業務を受託</p> <p>【令和元年度～令和5年度】 第3期指定管理業務を受託</p>
----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課題	来訪者への各種イベント及び防災に関する情報発信及び啓発
----	-----------------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善
	理由	<p>県の指定管理者として、港湾施設の維持管理については概ね実施できている。今後、地域資源としての大磯港の利活用を進め、来訪者の増加を図るとともに、観光及び防災に資する港内情報の充実を推進する必要がある。</p>						
課題解決への視点	<p>大磯港活性化整備計画に基づき、引き続き神奈川県と協力して大磯港の整備を進めるとともに、平時の観光はもとより、有事の際の防災力強化に向けた災害情報の可視化や、避難経路の整備等の、施策を展開していく必要がある。</p>							
着手する事項	R03年度	<p>大磯港賑わい交流施設やポートハウスをさがきの指定管理者と連携を図り、集客増加が望めるような事業を展開していく。あわせて、避難誘導策の検討や避難訓練を、町と港湾関係者が連携して行う。</p>						
	R04年度	<p>賑わいと活気のある大磯港を目指し、各指定管理者と連携を図り、年間を通じて来訪者が訪れる環境を整えていくとともに、来訪者に対して観光及び防災に資する情報発信及び啓発に努めていく。</p>						
R03年度改善事項	<p>大磯港に新たな施設が整備されたことにより、来港者が増えている状況であり、交流人口の増加に寄与した。</p> <p>また、有事の際の防災力強化においては、国、神奈川県、町による緊急支援助物資輸送訓練を実施したほか、津波避難訓練を実施し、職員の役割、来港者や事業者の避難手順及び避難経路の確認を行った。</p>							
記入日	<p>引き続き、神奈川県等の関係団体と協議連携を図り、適切な施設の維持管理に努め、平時の観光、有事の際の防災力強化を図る。</p>							
令和4年3月18日								

予算事業名	ポートハウステるがさき管理運営事業					事業番号	04 - 13 - 20					
細分事業名	—					シート作成日	令和3年11月2日					
予算科目	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業	05	事業開始年度	平成29年度
											事業終了予定年度	—
部等名			課等名			係名						
産業環境部			産業観光課			みなと推進係						

事業計画 (Plan)	総合計画	P 88	柱	V 元気や活力が生まれるまちづくり						
			部門	31 観光						
			大施策	A 持続可能な連携と活力の創出						
			中施策	(1) 地域資源の保全と充実						
			施策目標	地域資源及び観光施設の保全と充実を進めます。						
	根拠法令・条例等			ポートハウステるがさきの設置、管理等に関する条例及び施行規則						
	個別計画等			—						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)			利用者が施設を安全、安心及び快適に利用できる空間を提供する。						
	対象 (誰を・何を)			ポートハウステるがさき						
内容			利用者が安全安心快適に利用できる施設として運営及び維持管理指定管理者と連携し、運営及び維持管理を実施							

事業実施 (Do)	執行体制		全部委託				
			単位	H30年度 (決算)	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	14,014	17,325	13,593	14,877
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		14,014	15,208	13,593	14,866
		一般財源			2,144		
	職員人数 (概算職員数)		人	0.36	0.36	0.35	0.82
	人件費計 (b)		千円	1,697	2,120	2,067	4,844
総事業費 (a) + (b)		千円	15,711	19,445	15,660	19,721	
事業費内訳 (千円) R 03 年度		消耗品費: 11千円、修繕料(維持補修費): 1,300千円、委託料: 13,566千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
			入込観光客数				100万人以上		
	指標名		単位	項目	R01年度 (決算)	R02年度 (決算見込)	R03年度 (予算)	R04年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	ポートハウステるがさき利用者数 (プール、シャワー、トイレ、レンタサイクル)	人	—	28,070	7,230	24,000	31,000	
					活動指標 (活動量)	開設日数	日	計画値	359
	成果指標 (達成度等)	—	—	—	実績値	359	236	—	—
					目標値	—	—	—	—
					実績値	—	—	—	—
	定性的成果	達成率							—
		指定管理者の自主事業等を通じて、港湾・海浜エリアの利便性向上、周辺の地域特性を生かしたスポーツアクティビティの提供、町内周遊の起点として活用されており、施設の有効活用に参加している。							

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か	③ 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、町で実施する必要性は低い	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある

過去の外部評価における指摘事項	—
-----------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	周辺の港湾・海浜エリアの利便性向上や町内周遊の起点としての活用を図るため、平成29年度(～令和3年度)に指定管理制度を導入。
----------------	----------------------------------------------------------------

課題	プール設備をはじめ施設の老朽化。
----	------------------

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	R02年度	改善	R01年度	改善	H30年度	改善
	理由	指定管理者との連携により、ポートハウスのがさきはもとより、港湾・海浜エリアの利活用・活性化を図る。						

課題解決への視点	令和4年度から新たな指定管理期間が開始する。引き続き、利活用やサービスの充実による満足度の向上に向けて、指定管理者と情報共有を図り、各種団体との活性化に資する連携を促進する。
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------

着手する事項	R03年度	指定管理者と連携して、利用者の利便性向上を図るとともに、港湾・海浜エリアを活用したアクティビティの充実による活性化を図る。
	R04年度	利用者が安全安心、また快適に利用できる施設として、保全計画の策定を行う。

R03年度改善事項	コロナ禍ではあったが、感染症対策(人数制限や午前午後の2部制等)を実施した上で、プールを開設した。
記入日	引き続き、指定管理者と協議連携を図り、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた、誰もが安心安全に利用できる施設運営に努める。
令和4年3月18日	